

## VII 将来にわたる財政負担

### 1. 地方債現在高

地方債現在高は、第36表のとおりである。

平成18年度末における地方債現在高は8,198億6,785万円で、前年度に比べ55億3,449万円0.7%減少している。

地方債現在高を目的別にみると、一般単独事業債が最も大きな割合（40.5%）を占め、以下、臨時財政対策債（15.2%）、教育・福祉施設等整備事業債（8.2%）、一般公共事業債（7.8%）、過疎対策事業債（5.6%）の順となっている。

第36表 地方債現在高の推移（年度末現在高）

（単位：千円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 計	435,867,928	526,170,083	573,279,186	574,251,110	573,250,912
町 村 計	363,975,592	298,452,918	253,829,709	251,151,228	246,616,934
市 町 村 計	799,843,520	824,623,001	827,108,895	825,402,338	819,867,846

※ 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額である。

※ 前年度数値について修正があった場合は、修正後の数値を記載している。

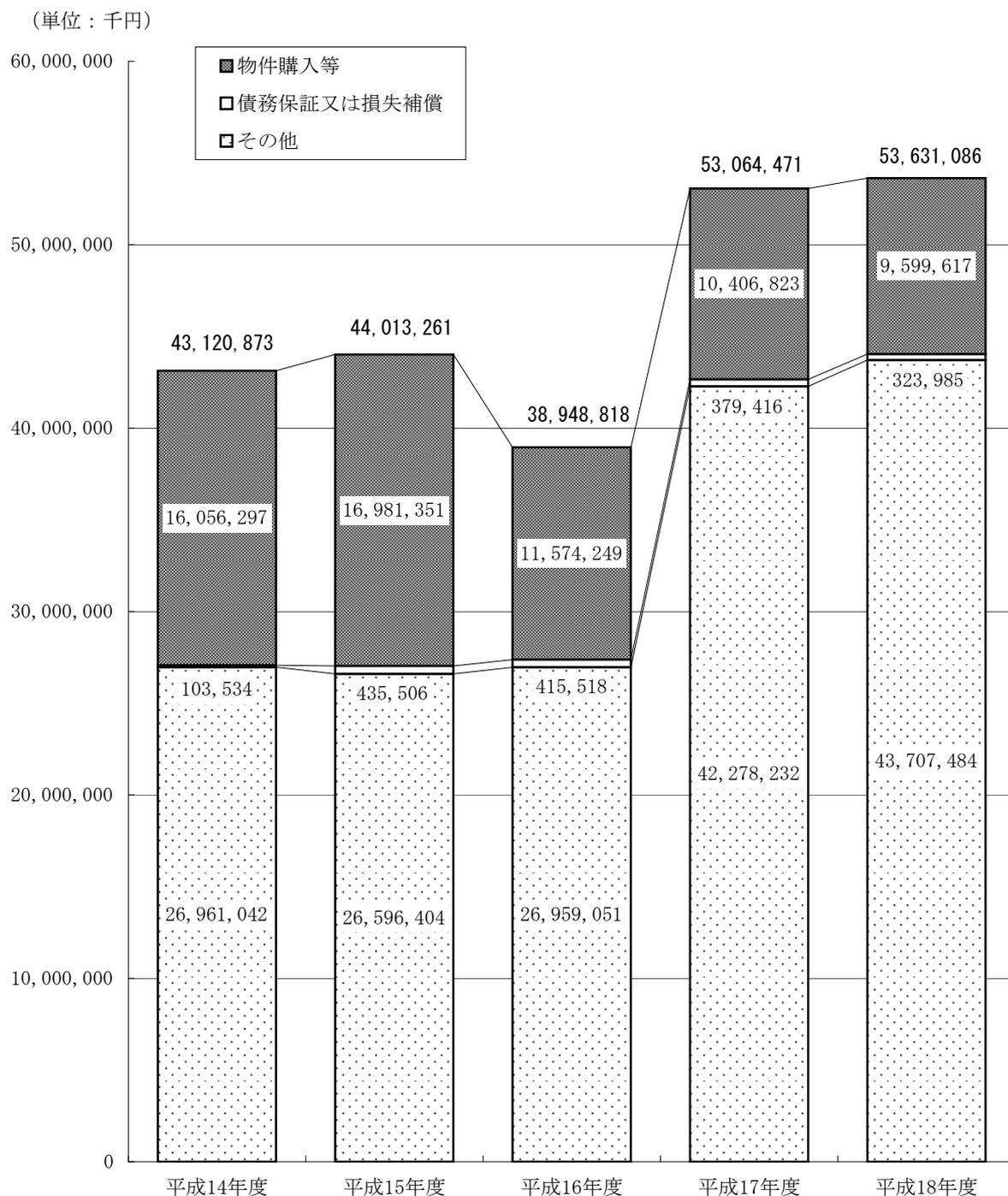
## 2. 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第11図のとおりである。

平成19年度以降の支出予定額は、536億3,109万円で、前年度に比べ5億6,662万円、1.1%増加している。

構成比は、物件の購入に係るものが17.9%（うち土地の購入に係るものが2.0%）、債務保証又は損失補償に係るものが0.6%、その他（利子補給に係るもの等）が81.5%となっている。

第11図 債務負担行為の状況（次年度以降の支出予定額）



### 3. 積立金現在高

積立金現在高は、第37表のとおりである。

平成18年度末における積立金現在高は745億5,212万円、前年度に比べ94億9,171万円、14.6%増加している。

積立金現在高を目的別にみると、財政調整基金は1億2,046万円、0.6%増加し、減債基金は18億3,046万円、11.4%増加した。また、その他特定目的基金は75億4,079万円、25.8%増加している。

第37表 積立金現在高の推移（年度末現在高）

（単位：千円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 政 調 整 基 金	18,124,357	20,400,001	18,848,745	19,774,898	19,895,359
減 債 基 金	25,144,169	23,273,666	17,704,663	16,076,259	17,906,720
そ の 他 特 定 目 的 基 金	41,037,840	38,576,330	30,184,465	29,209,252	36,750,038
合 計	84,306,366	82,249,997	66,737,873	65,060,409	74,552,117

4. 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（特定資金公共投資事業債を除く）に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担の状況は、第38表及び第12図のとおりである。

平成18年度末における将来にわたる実質的な財政負担は7,989億4,682万円で、前年度に比べ144億5,959万円、1.8%減少している。

標準財政規模に対する比率は232.1%となっており、前年度に比べ6.0ポイント下降している。

第38表 将来にわたる実質的な財政負担

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地方債現在高 A	799,843,520	824,623,001	827,108,895	825,402,338	819,867,846
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	43,120,873	44,013,261	38,948,818	53,064,471	53,631,086
積立金現在高 C	84,306,366	82,249,997	66,737,873	65,060,409	74,552,117
実質的な財政負担 (A + B - C)	758,658,027	786,386,265	799,319,840	813,406,400	798,946,815

第12図 将来にわたる実質的な財政負担の推移

(単位：千円)

